令和6年度

主要施策の成果に関する説明書 (安心>誇り>挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(総務局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

- (1)県民の挑戦を後押し
- ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し
- ・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 [総務局] …… 387

人手不足への対応

広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 [総務局・商工労働局] …… 501

その他

•	生成AI利活用推進事業	[総務局]	 508
•	県有施設有効活用事業	[総務局]	 510
•	県庁舎敷地有効活用事業	[総務局]	 512
•	県庁舎附帯施設耐震化事業	[総務局]	 513
•	県庁舎北館内外部改修事業	[総務局]	 514
•	若年層の社会減少要因調査分析事業	[総務局]	 515
	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業	[総務局・教育委員会]	 540

	11 11	24 4 214 77371	領瓔	座耒1	ノヘーション
ı	支出科目	款:総務費 項:企画費 目:研究開発費	取組の	9	企業等の研究開発の支援
ı	担当課	研究開発課	方向	9	正未寺の研先開発の又抜
ı		デジタル技術を活用した研究技術支援機能			
-	市 光 カ	> > > + > + + + + + + + + + + + + + + +			

事業名 強化事業(一部国庫)

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中 小企業及び農林水産事業者(以下「事業者等」)が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築 することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤(プラットフォーム)を構築する。 〇 プラットフォームの構築 〇 プラットフォームを用いた支援体制の構築	25, 822	24, 988	21, 561 [—]
プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、デジタル人材の確保や保有技術の高度化に継続して取り組む。 外部及び内部研修等による人材育成	4, 178	4, 178	3, 488 [—]
合 計	30, 000	29, 166	25, 049 [—]

●令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標:

指標名	基準値	目標値	実績値
	(令和元年度)	(令和6年度)	(令和6年度)
デジタル技術の活用による事 業者等の課題解決件数(単年)	24 件	35 件	75 件

○ 事業目標:

指標名	基準値	目標値	実績値
	(令和元年度)	(令和6年度)	(令和6年度)
デジタル研究人材育成者数(累 計)	25 人	55 人	86 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズに加え、スマート農林水産業に関する技術支援のニーズ が想定以上に増加しており、実績値が目標値を大きく上回っている。
- 令和6年度までに構築した共通技術基盤(プラットフォーム:機器、ネットワーク、基盤技術で構成)等を活用し、今後も増加が見込まれるデジタル技術導入等のニーズに対する技術的課題に引き続き対処していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続きデジタル技術導入、技術支援のニーズを把握し、事業者等が抱える技術的課題に対応する。
- 構築したプラットフォームの効果を最大限発揮するために必要となる技術支援を行う研究員を継続的に育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的、効率的に支援する。

	支出科目	款:総務費 項:企画費 目:企画総務費
ı	担当課	DX推進課、経営革新課
ı	事 業 名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業(一部国庫)【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD X への理解・実践意識の醸成やD X の取組を後押しすることにより、全県的なD X を推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位:千円)

	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
DXへの取 組着手支	○ 支援機関(商工会議所や商工会、金融機関など)を中心とした横展開の促進 ・ 支援機関とITベンダー等が連携した、民間事業者等のDX実践を支援する環境の構築【新規】 ・ 支援機関向けのデジタルリテラシー・支援スキル向上研修DX実践ガイドブック等の利活用促進 等	61, 584	40, 914	40, 252 [—]
援(民間事業者等の支援) 【一部新規】	○ ビジネス変革を推進する中核的人材の 育成 バックオフィス業務全体のプロセス改 革による効率化、生産工程全体の最適 化による生産性の向上などの取組を、 社内で推進できる人材等を育成する実 践支援プログラムの実施【新規】	30, 051	30, 051	30, 051 [—]
	○ D X の理解・実践意識の醸成・ 経営者層向けセミナー・ みんなのD X 研修	11, 900	11, 700	11, 277 []
DX推進を 支えるその 他の取組 【 一 部 新 規】	・ 県・市町職員向けデジタルリテラシ ー向上に係る研修等【一部新規】 ・ DX実態調査の実施 等	15, 400	7, 823	7, 814 []
	合 計	118, 935	90, 488	89, 394 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実 績:30.2%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- DXに取り組む民間事業者等を拡大していくため、「DXの必要性を感じているが取り組めていない事業者(DX共感・未着手層)」を主なターゲットとし、DXの第1段階*1の着手に向けた後押しを行ってきた。とりわけ、日頃から民間事業者等の経営相談等に対応している支援機関と連携し、支援機関の従事者のデジタルリテラシーや支援スキルの向上など、各地域においてDX支援ができる環境の構築に向けた取組を行った。
- 一方で、令和6年度に実施した「DXに関する実態調査」によると、民間事業者等の約3割がデジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいるものの、その多くがDXの第1段階にとどまっており、ビジネス変革(DXの第2段階^{*2}以上を想定)には至っていない現状がうかがえる。
- 取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」などが挙げられる。
- こうした中、令和6年度から新たに、既にDXの第1段階に取り組んでいる層に対して、ビジネス変革に向けた「DX事業計画」の策定を支援し、自社のビジネス変革の取組を推進できる中核的人材の育成に取り組んだ。
- ※1 業務の一部がアナログからデジタルに変わること。
- ※2 業務全体がデジタルを中心に変わること。

■令和7年度の取組方向

- 民間事業者等のビジネス変革に向けた取組を後押しするため、引き続き中核的人材の育成に取り 組むとともに、新たにビジネス変革の実践を重点的に支援することにより、地域のモデルとなる事 例の創出を目指す。
- また、引き続きDXの第1段階の着手に向けた後押しを行い、DXに取り組む事業者の裾野拡大に取り組むとともに、全県的なDXの推進に向け、「仕事・暮らし」「地域社会」「行政」の各分野において、DX関連施策の取組を着実に進める。

支出科目	款:総務費 項:企画費 目:企画総務費	
担当課	県庁情報システム担当	
事 業 名	生成AI利活用推進事業(一部国庫)	【新規】

目的

令和5年度に実施した生成AI利活用の試行を踏まえ、生成AIの利活用できる環境を全庁的に整備する。

また、固有の専門知識、経験等が必要な業務を支援するため、県庁内データを活用した独自の生成 A I 環境を構築する。

事業説明

対象者

県民、県職員等

事業内容

(単位:千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
職員の 利用環 境整備	○ 職員の一般業務の文書作成支援等職種・業種にとらわれず、個々の職員が日々の業務を実施するにあたって生産性の向上・効率化に取り組むための支援ツールとして、生成AIを利用できる環境を整備	9, 293	9, 293	7, 948 [—]
専門性 の高い 業務支 援	○ 庁内データを活用した生成AI環境の 構築 固有の専門知識、経験及びデータが必要 な業務について、知識や経験の組合せ提供 等による新たな価値創造の支援ツールとし て、庁内データを活用した生成AI環境を 構築する。 ・ 生成AIを用いた対話型システムの構 築及び検証 ・ 構築したシステムによるサービスの提 供	30, 000	30, 000	29, 722 []
	슴 計	39, 293	39, 293	37, 670 [—]

●令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:職員が生成AIを効果的に活用している状態
- 実 績:全職員の半数を超える約3,000人の職員が、文章の作成や要約、企画・立案における 論点やアイデア出し、マクロコードの生成等で生成AIを活用している。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 生成AIは、文章作成やマクロコード作成等における作業時間の短縮の効果に加え、自分では思いつかないアイデアの創出、会議等における論点の深化など、定量的にも定性的にも導入の効果が出ている。
- 活用できる業務がわからないなどを理由に、生成AIを活用できていない事例もあるため、より 多くの職員が実際に利用し、自らの業務において有効な活用方法を見出すことで活用の定着を図る ことが求められる。

令和7年度の取組方向

○ 生成AIの導入の効果が最大限得られるよう、職員が日々の業務において、安心して利用できる 環境を整備するとともに、業務での具体的な活用事例などを共有しながら、更なる業務効率化につ なげる。

支出科目	款:総務費 項:総務管理費 目:財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業 (単県)

目的

県民・職員の安全性確保、資産の有効活用に加え、固定費を圧縮するため、耐震性のある未利用施設(元生涯学習センター)を改修し、未耐震の税務庁舎へ入居する西部県税事務所及び民間物件に入居し物件賃借料が生じている自治総合研修センターの移転を行い、併せて、県庁舎敷地活用のため移転後の税務庁舎を解体する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター(広島市東区、耐震性あり)について、西部県税事務所及 び自治総合研修センターの移転のため、新たな地方庁舎として必要な改修工事等を実施し、移転 後の税務庁舎は解体する。

(単位:千円)

	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
元生涯学習 センター改 修等工事等 (工期:R5~ R6)	○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所在:広島市東区光町2丁目建築日:昭和57年8月(築43年) 対所書基準により建築> 構造:鉄筋コンクリート造4階建築面積:1,388.47㎡ 延床面積:4,153.10㎡	562, 177	478, 892	478, 337 [—]
	○ 新たな地方庁舎となる元生涯学習センターへの移転準備(システムの移設、引越し等)を行う。	139, 372	101, 595	97, 760 [10, 000]
税務庁舎解 体工事等(工 期:R6~R7)	○ 西部県税事務所移転後の税務庁舎の解 体工事等を行う。	(債務: 367, 652) 179, 786	(債務: 367, 652) 128, 662	115, 161 []
	合 計	(債務: 367, 652) 881, 335	(債務: 367, 652) 709, 149	691, 258 [10, 000]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標:元生涯学習センター改修工事及び税務庁舎解体工事等の実施

○ 実 績:元生涯学習センターの改修工事を完了し、西部県税事務所及び自治総合研修センタ

一を移転させ、光町庁舎としての運用を開始した。税務庁舎解体工事に着手した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 元生涯学習センター改修工事が順調に進み、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転 を予定どおり完了した。税務庁舎解体工事についても予定どおり着手した。

令和7年度の取組方向

○ 税務庁舎解体及びその他関連工事を完了させる。

支出科目	款:総務費 項:総務管理費 目:財産管理費
担当課	財産管理課
事 業 名	県庁舎敷地有効活用事業 (単県)

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用 を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

事業者に県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場を創出することに 伴い、県として必要となる整備等を実施

(単位:千円)

	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業対象敷 地等の整備	○ 県庁舎敷地有効活用事業に併せ、 県庁の森や中庭を整備等	111, 760	102, 669	98, 445 [—]
	合 計	111, 760	102, 669	98, 445 []

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:令和7年春における「憩いの施設」の開業に併せ、事業対象敷地に必要な整備等を 実施
- 実 績:県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を実施した。

●令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を予定どおり実施した。

令和7年度の取組方向

○ 県庁外来駐車場の拡大に向けて、税務庁舎跡地の整備等を実施する。

	支出科目	款:総務費 項:総務管理費 目:財産管理費
ı	担当課	財産管理課
	事 業 名	県庁舎附帯施設耐震化事業(単県)

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂ー北館及び本館ー北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

(単位:千円)

	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下耐震改 修工事 (工期:R5~R7)	○ 議事堂-北館及び本館-北館の渡り廊下耐震改修工事【渡り廊下の設置時期】昭和45年(1970年)10月の北館竣工時に設置(耐震性なし)〈築54年(R7.7現在)>	(債務: 56, 378) 93, 240	(債務: 56,378) 87,040	86, 902 [—]
	合 計	(債務: 56, 378) 93, 240	(債務: 56,378) 87,040	86, 902 []

■令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:議事堂-北館の渡り廊下耐震改修工事の完了、本館-北館の渡り廊下耐震改修工事の 実施
- 実 績:議事堂-北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させた。本館-北館の渡り廊下耐震改修 工事に着手した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 議事堂-北館の渡り廊下耐震改修工事を予定どおり完了した。
- 本館-北館の渡り廊下耐震改修工事に令和7年2月から着手した。

令和7年度の取組方向

○ 本館ー北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させる。

	支出科目	款:総務費 項:総務管理費 目:財産管理費
ı	担当課	財産管理課
	事 業 名	県庁舎北館内外部改修事業 (単県)

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能 維持を図る。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

(単位:千円)

	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎北館内外 部改修工事 (工期:R5~R7)	・建築工事(内部改修、外壁改修、 屋上防水等)・電気設備工事(電気設備更新等)・機械設備工事(空調設備改修等)・移転関連経費	718, 749	611, 057	569, 013 [12, 016]
	슴 카	718, 749	611, 057	569, 013 [12, 016]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標:北館の改修に係る工事等の実施

○ 実 績:北館の改修に係る工事等を実施した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 令和6年度における北館の改修工事等を予定どおり実施した。

令和7年度の取組方向

○ 工事区域となるフロアの所属移転を行いながら、北館の改修工事を完了させる。

I	支出科目	款:総務費 項:企画費 目:企画総務費	
ı	担当課	経営企画チーム	
	事 業 名	若年層の社会減少要因調査分析事業(単県)	【新規】

目的

若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。

事業説明

対象者

県民、企業等

事業内容

若年層の集積に向けた施策の再構築を行うため、企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等について、調査・分析を実施し、効果的な施策を検討する。

(単位:千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査・分析の実施	 ○ 企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等に関するアンケート、ヒアリング、他県調査等の実施 ○ 上記調査結果に対する分析 【主な内容】 ・魅力を感じる企業の条件、就職活動に際しての企業情報の入手方法、進学先との関係性、雇用環境以外の要素の影響度 ・県内企業の採用力(業種別企業の採用枠、情報発信力、福利厚生)の状況 ・本県出身者の移住意識、どのような背景を持つ者が広島県への移住可能性が高く、何が移住の決め手となるのかなど 	23, 556	23, 556	23, 308 [—]
施策の再 構築	○ これまでの施策の成果検証○ 分析結果から導出される解決策や施策の検討等	7, 095	7, 095	6, 722 [—]
	合 計	30, 651	30, 651	30, 030 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:若年層の転出要因についての分析の実施及び分析結果を踏まえた社会減対策の再構築
- 実 績:本県の若年層の転出要因の把握を目的とし、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行い、その結果を踏まえ、社会減対策を再構築した。

項目	対象	概要	回答数
	Web モニター	・ 広島県及び周辺県(鳥取・島根・岡山・山口・ 愛媛)在住又は出身者	10,300 人
アンケート		・ 広島県及び周辺県非在住・非出身	6, 180 人
	企業従業者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の従業者	3, 148 人
明旦.	同窓会・	· 広島県人会	41 人
	県人会会員	・ 県内大学等同窓会の会員	3校119人
	企業採用担当者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の採用担当者	385 人
ヒアリング調査	Web モニター、 同窓会・県人会 会員等	・ アンケート結果に基づき、就職活動の過程で他 県転出を選択した者やUIJターン経験者などを対 象としたヒアリング	24 人
	企業採用担当部 署、大学キャリア センター	・ 企業の採用担当者や大学のキャリアセンター職員を対象としたヒアリング	12 団体 25 人

■令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 今回の調査・分析により、就職先を重視する若者の多くが大企業や成長を感じられる企業を求めて大都市へ流出している実態や、居住地を重視する若者の多くが広島県を選んでいる一方で、一部では、漠然とした憧れから大都市へ流出している実態などについて把握した。

令和7年度の取組方向

○ 県内企業の採用力強化に向けた徹底的な個社支援などによる県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに取り組む。

支出科目 款:総務費 項:総務管理費 目:文書費

款:教育費 項:社会教育費 目:文化財保護費

担 当 課 総務課、文化財課

事業名 | 埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業(単県) 【新規】

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物 を活用するため、施設改修に向けた設計を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

(単位:千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財センタ ーの移転整備	移転先である旧安芸高等学校の 改修に係る設計委託を実施(令 和6年8月~令和7年8月)	_	(債務 9, 020) 7, 019	6, 267 []
文書館観音書庫の 移転整備	移転先である旧安芸高等学校の 改修に係る設計委託を実施(令 和6年8月~令和7年8月)	_	4, 872	 [4, 872]
合 計		_	(債務 9,020) 11,891	6, 267 [4, 872]

[※]令和6年度6月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標:埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了(令和8年度目標)
- 実 績:移転先である旧安芸高等学校の改修に係る基本設計が完了した。

■令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫は、昭和34年に建築された建物で老朽化が進んでおり、 さらに、旧耐震で耐震性がないことから、速やかに移転整備を進める必要がある。
- 当事業については、想定していなかった法令上対応が必要な事項が判明し、その調整に時間を要したため、当初予定していた実施設計の一部について、令和6年度中の完了が困難となった。

■令和7年度の取組方向

○ 実施設計完了後、令和8年度末の移転整備完了に向けて取り組む。